

【別紙様式】

<p>山口県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	空港保安消防救難対策費		
総事業費 (千円)	31,061千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	31,061千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が続いていることから、県の経済活動を支える山口宇部空港を発着する路線の維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 空港着陸料・停留料の減免に係る費用 (コロナ特例減免前の着陸料等) - (コロナ特例減免後の着陸料等) 79,846千円 - 48,785千円 = 31,061千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 山口宇部空港を発着する航空運送事業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 航空運送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、定期航空路線の縮小、廃止等は山口県の経済活動に悪影響を及ぼすため、航空運送事業者が支払う空港着陸料・停留料を減免する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、航空路線の維持が図られることにより、山口県の経済活動が維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>航空運送事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う航空需要の大幅な減少により、航空運送事業者の経営状況は大きく悪化しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥る懸念がある。</p> <p>山口宇部空港を発着する航空運送事業者の支払う空港着陸料・停留料を減免し、航空運送事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

山口県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。			
事業名	空港滑走路・照明施設等維持管理費		
総事業費 (千円)	90,106千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	90,106千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が続いていることから、県の経済活動を支える山口宇部空港を発着する路線の維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 空港着陸料・停留料の減免に係る費用 (コロナ特例減免前の着陸料等) - (コロナ特例減免後の着陸料等) 231,302千円 - 141,196千円 = 90,106千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 山口宇部空港を発着する航空運送事業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 航空運送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、定期航空路線の縮小、廃止等は山口県の経済活動に悪影響を及ぼすため、航空運送事業者が支払う空港着陸料・停留料を減免する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、航空路線の維持が図られることにより、山口県の経済活動が維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>航空運送事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う航空需要の大幅な減少により、航空運送事業者の経営状況は大きく悪化しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥る懸念がある。</p> <p>山口宇部空港を発着する航空運送事業者の支払う空港着陸料・停留料を減免し、航空運送事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		